

令和 4 年度

富里市水道事業会計予算書

令和 4 年 2 月 1 8 日提出

議案第5号

令和4年度富里市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度富里市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| (1) 給 水 件 数 | 17,780 件 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 4,540,560 m ³ |
| (3) 1 日 平 均 給 水 量 | 12,440 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| イ. 浄水場監視設備外更新工事 | |
| ロ. 浄水場内流入管更新工事 | |
| ハ. 石綿管更新工事 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	1,024,717 千円
第1項	営業収益	942,760 千円
第2項	営業外収益	81,830 千円
第3項	特別利益	127 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,006,161 千円
第1項	営業費用	973,086 千円
第2項	営業外費用	27,195 千円
第3項	特別損失	880 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額281,332千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	120,001 千円
第1項	企 業 債	120,000 千円
第2項	寄 附 金	1 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	401,333 千円
第1項	建 設 改 良 費	279,424 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	121,909 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
・浄水場監視設備 外更新工事 ・浄水場内流入管 更新工事 ・石綿管更新工事	120,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政そ 他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えるこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,548 千円

(棚卸資産の購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、1,647千円とする。

令和4年2月18日提出

富里市長 五十嵐 博文

予算に関する説明書

令和4年度富里市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,024,717	
	1. 営業収益		942,760	
		1. 給 水 収 益	937,200	水道料金 937,200
		2. そ の 他 営 業 収 益	5,560	給水装置検査手数料等 5,560
	2. 営業外収益		81,830	
		1. 受取利息及び配当金	16	普通、定期預金利息 16
		2. 他 会 計 補 助 金	344	児童手当 344
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	38,093	長期前受金戻入 38,093
		4. 加 入 金	42,765	新規加入金 42,765
		5. 雑 収 益	610	窓口コピー代等 610
		6. 消費税及び地方消費税 還 付 金	2	2
	3. 特別利益		127	
		1. そ の 他 特 別 利 益	127	損害賠償金等 127

支

出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用	1. 営業費用		1,006,161	
		1. 原水及び浄水費	489,447	委託料 10,673
				薬品注入設備保守点検
				水質検査業務
				ろ過機保守点検等
				修繕費 9,559
				一般修繕等
				薬品費 2,471
				次亜塩素酸ナトリウム等
				受水費 466,744
				印旛広域水道受水費
		2. 配水及び給水費	143,010	備消耗品費 77
				工具等
				燃料費 660
				自家発電用重油
				委託料 64,152
				検定期間満了量水器交換業務
				浄水場運転管理業務等
				修繕費 49,125
				漏水修理工事
				消火栓補修費等
				動力費 28,446
				電気料金
				材料費 550
				補修材料費等
		3. 総 係 費	117,558	給料 24,491
				手当 10,261

		賞与引当金繰入額	3,824
		報酬	226
		法定福利費	9,742
		旅費	49
		被服費	52
		備用品費	822
		燃料費	86
		庁車ガソリン、刈払機燃料	
		光熱水費	20
		プロパンガス代	
		印刷製本費	41
		入出庫伝票、納付書等	
		通信運搬費	403
		郵便料金、電話料金	
		委託料	51,880
		水道料金徴収業務	
		場内機械警備	
		消防用設備点検等	
		賃借料	2,088
		会計システムソフトウェア使用料	
		複写機賃借料等	
		手数料	1,458
		水道料金コンビニ収納事務手数料	
		細菌検査等	
		修繕費	9,086
		庁舎修繕等	
		研修費	40
		職員研修	
		厚生福利費	59
		NHK受信料、衛生品費等	

			会費負担金	162
			日本水道協会会費	
			成田地区安全運転管理者協議会会費	
			保険料	800
			水道賠償責任保険等	
			貸倒引当金繰入額	1,968
	4. 減 価 償 却 費	222,773	有形固定資産減価償却費	222,773
	5. 資 産 減 耗 費	298	固定資産除却費	298
2. 営 業 外 費 用		27,195		
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,115	企業債利息	17,115
	2. 消費税及び地方消費税	10,080	消費税及び地方消費税	10,080
3. 特 別 損 失		880		
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	880	過年度損益修正損	880
4. 予 備 費		5,000		
	1. 予 備 費	5,000	予備費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			120,001	
	1. 企 業 債		120,000	
		1. 企 業 債	120,000	建設改良事業 120,000
	2. 寄 附 金		1	
		1. 寄 附 金	1	水道施設整備協力金 1

支

出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		401,333	
			279,424	
		1. 配 水 設 備 拡 張 費	112,643	委託料 704
				浄水場監視設備外更新工事監理
				施設整備費 111,939
				浄水場監視設備外更新工事
		2. 営 業 設 備 費	1,188	量水器費 1,188
		3. 管 路 改 修 工 事 費	165,593	給料 9,271
				手当 3,793
				賞与引当金繰入額 1,385
				法定福利費 3,781
				旅費 13
				被服費 26
				備消耗品費 69
				燃料費 268
				庁車ガソリン、軽油
				通信運搬費 110
				行政無線基本回線専用料
				委託料 2,424
				マッピングシステム保守料等
				手数料 4
				細菌検査
				修繕費 371
				庁車車検等
				研修費 40
				職員研修

				会費負担金	61
				印旛管内水道事業運営協議会負担金	
				保険料	56
				庁車保険料	
				公課費	17
				施設工事費	143,904
				浄水場内流入管更新工事	
				石綿管更新工事等	
	2. 企業債償還金		121,909		
		1. 企業債償還金	121,909	企業債償還金	121,909

令和4年度富里市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	8,124
減価償却費	222,773
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,968
長期前受金戻入	△ 38,093
受取利息及び配当金	△ 16
支払利息	17,115
固定資産除却費	298
未収金の増減額(△は増加)	△ 77,222
未払金の増減額(△は減少)	50,867
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 310
前払金の増減額(△は増加)	2
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 87,386
その他流動負債の増減額(△は減少)	79,038
小計	<u>182,367</u>
利息及び配当金の受取額	<u>16</u>
利息の支払額	<u>△ 17,115</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>165,268</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 255,795
有形固定資産の除却による支出	△ 298
寄附金による収入	<u>1</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 256,092</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	120,000
建設改良企業債の償還による支出	<u>△ 121,909</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,909</u>

資金増加額(又は減少額)	<u>△ 92,733</u>
資金期首残高	<u>745,782</u>
資金期末残高	<u>653,049</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員		6 (0)	0	24,491		12,699	37,190	47,487
	資本勘定支弁職員		2 (0)	0	9,271		4,877	14,148	18,080
	合 計		8 (0)	0	33,762		17,576	51,338	65,567
前 年 度	損益勘定支弁職員		6 (0)	0	26,691		14,844	41,535	53,526
	資本勘定支弁職員		2 (0)	0	7,525		4,143	11,668	14,791
	合 計		8 (0)	0	34,216		18,987	53,203	68,317
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)	0	△ 2,200		△ 2,145	△ 4,345	△ 6,039
	資本勘定支弁職員		0 (0)	0	1,746		734	2,480	3,289
	合 計		0 (0)	0	△ 454		△ 1,411	△ 1,865	△ 2,750

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	1,544	696		490		621	13,289	936	0	17,576
	前 年 度	1,544	1,152		440		621	14,076	612	542	18,987
	比 較	0	△ 456		50		0	△ 787	324	△ 542	△ 1,411

備考 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当(420千円)及び賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(561千円)がある。

2. 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員		6 (0)		24,491		12,699	37,190	47,487
	資本勘定支弁職員		2 (0)		9,271		4,877	14,148	18,080
	合 計		8 (0)		33,762		17,576	51,338	65,567
前 年 度	損益勘定支弁職員		6 (0)		26,691		14,844	41,535	53,526
	資本勘定支弁職員		2 (0)		7,525		4,143	11,668	14,791
	合 計		8 (0)		34,216		18,987	53,203	68,317
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)		△ 2,200		△ 2,145	△ 4,345	△ 6,039
	資本勘定支弁職員		0 (0)		1,746		734	2,480	3,289
	合 計		0 (0)		△ 454		△ 1,411	△ 1,865	△ 2,750

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	1,544	696		490		621	13,289	936	0	17,576
	前 年 度	1,544	1,152		440		621	14,076	612	542	18,987
	比 較	0	△ 456		50		0	△ 787	324	△ 542	△ 1,411

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

3 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当(420千円)及び賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(561千円)がある。

3. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)							0
	資本勘定支弁職員	0 (0)							0
	合 計	0 (0)							0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)							0
	資本勘定支弁職員	0 (0)							0
	合 計	0 (0)							0
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)							0
	資本勘定支弁職員	0 (0)							0
	合 計	0 (0)							0

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度					0
	前 年 度					0
	比 較					0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

4. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 454	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	149 昇給率 1.20% 149 千円	
		その他の増減分	△ 603 職員の異動等に係る増減額 △ 603 千円	
手 当	△ 1,411	制度改正に伴う増減分	△ 464 期末勤勉手当 △ 464 千円	年0.15月分減
		その他増減分	△ 947 扶養手当 △ 456 千円 通勤手当 50 千円 期末勤勉手当 △ 323 千円 住居手当 324 千円 宿日直手当 △ 542 千円	

5. 給料及び手当の増減額の明細

(1)職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和 4 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	349,975
	平 均 給 与 月 額 (円)	387,025
	平 均 年 齢 (歳)	47歳2月
令和 3 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	363,802
	平 均 給 与 月 額 (円)	399,548
	平 均 年 齢 (歳)	47歳10月

(2)初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200	182,200

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 4 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	12.5
	2 級		
	3 級	1	12.5
	4 級	2	25.0
	5 級	1	12.5
	6 級	2	25.0
	7 級	1	12.5
	8 級		
	計	8	100.0
令和 3 年 1 月 1 日 現在	1 級		
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	2	22.2
	5 級	1	11.1
	6 級	3	33.4
	7 級	1	11.1
	8 級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主 事 技 師 主事補 技師補	主 事 技 師	副主査 主任主事 主任技師	主査補	主 査	主 幹 課長補佐 副主幹	参 事 課 長 主 幹	部 長

(4)昇給

区 分			合 計	企 業 職
本年度	職 員 数(A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B) (人)		7	7
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	2	2
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4	4
		5 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		87.5	87.5
前年度	職 員 数(A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B) (人)		7	7
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	6	6
		5 号 給 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)		87.5	87.5

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

備考 支給期別支給率及び支給率計の()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
宿 日 直 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金							
第一款	資本的支出	第一項 建設改良費 第一次拡張事業	57	430,464	237,700	58,500	134,264	330,518	330,518		330,518		4.6%	通次繰越 99,946
			58	656,671	560,000	90,000	6,671	756,019	756,019		756,019		10.5%	通次繰越 598
			59	922,000	790,000	39,800	92,200	885,547	885,547		885,547		12.4%	通次繰越 37,051
			60	405,852	123,100	62,900	219,852	237,069	237,069		237,069		3.3%	通次繰越 205,834
			61	155,913	44,400	35,000	76,513	144,039	144,039		144,039		2.0%	通次繰越 217,708
			62	41,860	34,000		7,860	55,126	55,126		55,126		0.8%	通次繰越 204,442
			63	40,000	15,000		25,000	24,597	24,597		24,597		0.3%	通次繰越 219,845
			元	100,415	30,000	13,000	57,415	97,428	97,428		97,428		1.4%	通次繰越 222,832
			2	113,282	29,000	22,167	62,115	108,888	108,888		108,888		1.5%	通次繰越 227,226
			3	421,608	260,000	84,031	77,577	514,965	514,965		514,965		7.2%	通次繰越 133,869
			4	393,916	248,000	49,690	96,226	398,135	398,135		398,135		5.6%	通次繰越 129,650
			5	581,465	190,000	102,316	289,149	365,100	365,100		365,100		5.1%	通次繰越 346,015
			6	124,077	70,000	12,463	41,614	228,886	228,886		228,886		3.2%	通次繰越 241,206
			7	111,955	58,000	13,000	40,955	110,895	110,895		110,895		1.5%	通次繰越 242,266
			8	82,684	22,500	8,300	51,884	105,317	105,317		105,317		1.5%	通次繰越 219,633
			9	116,417	28,000	5,150	83,267	109,302	109,302		109,302		1.5%	通次繰越 226,748
			10	157,387	72,200	37,804	47,383	101,618	101,618		101,618		1.4%	通次繰越 282,517
			11	113,981	106,200	38,097	△ 30,316	242,715	242,715		242,715		3.4%	通次繰越 153,783
			12	130,409	58,700	33,448	38,261	134,646	134,646		134,646		1.9%	通次繰越 149,546
			13	84,696	37,200	30,322	17,174	114,063	114,063		114,063		1.6%	通次繰越 120,179
			14	62,378	14,000	12,772	35,606	68,717	68,717		68,717		1.0%	通次繰越 113,840
			15	114,512	36,500	25,808	52,204	105,297	105,297		105,297		1.5%	通次繰越 123,055
			16	92,299	25,600	14,576	52,123	83,185	83,185		83,185		1.2%	通次繰越 132,169
			17	84,840	19,300	19,387	46,153	79,654	79,654		79,654		1.1%	通次繰越 137,355
			18	68,415	12,300	12,688	43,427	64,892	64,892		64,892		0.9%	通次繰越 140,878
			19	73,060	22,600	8,900	41,560	60,854	60,854		60,854		0.8%	通次繰越 153,084
			20	31,580	2,100	2,100	27,380	28,048	28,048		28,048		0.4%	通次繰越 156,616
			21	47,510	2,800	2,800	41,910	44,190	44,190		44,190		0.6%	通次繰越 159,936

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金								損益勘定留保資金
第一款	第一項	第一次拡張事業	22										通次繰越 159,936	
			3											
					1,408,059	431,600	431,600	544,859				1,567,995		
		計	7,167,705	3,580,800	1,266,619	2,320,286	5,599,710	5,599,710		5,599,710	1,567,995	78.1%		

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考		
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	国庫補助金								損益勘定留保資金	
第一款	第一項	浄水場監視設備外更新工事	3	100,650	5,000		95,650		100,650		100,650		22.9%		
			4	111,939	40,000		71,939			111,939	111,939		25.4%		
			5	122,047	50,000		72,047					122,047			
			6	105,364	50,000		55,364					105,364			
			計	440,000	145,000		295,000		100,650	111,939	212,589	227,411	48.3%		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づき締結する電力供給契約による電気料	富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づく電力供給契約による電気料に要する額	令和２年度 から 令和３年度 まで	24,282	令和４年度 から 令和７年度 まで	全額	事業収益

令和3年度 富里市水道事業予定損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	849,290		
(2)	その他営業収益	<u>5,704</u>	854,994	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	447,816		
(2)	配水及び給水費	119,437		
(3)	総係費	108,750		
(4)	減価償却費	215,343		
(5)	資産減耗費	<u>0</u>	891,346	
	営業損失			36,352
3	営業外収益			
(1)	受取利息	46		
(2)	他会計補助金	816		
(3)	加入金	39,362		
(4)	長期前受金戻入	38,664		
(5)	雑収益	<u>268</u>	79,156	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	19,941	19,941	59,215
	経常利益			22,863
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>819</u>	<u>819</u>	Δ 818
	当年度純利益			22,045
	前年度繰越利益剰余金			51,674
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>35,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>108,719</u>

令和3年度 富里市水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		133,986
ロ 立木		5,806
ハ 建物	587,380	
減価償却累計額	<u>△ 342,348</u>	245,032
ニ 構築物	7,149,966	
減価償却累計額	<u>△ 4,222,503</u>	2,927,463
ホ 機械及び装置	2,295,749	
減価償却累計額	<u>△ 1,195,130</u>	1,100,619
ヘ 車両運搬具	4,272	
減価償却累計額	<u>△ 4,030</u>	242
ト 工具、器具及び備品	8,780	
減価償却累計額	<u>△ 7,191</u>	1,589
チ 建設仮勘定		<u>19,602</u>

有形固定資産合計 4,434,339

(2)無形固定資産

イ 電話加入権	<u>2,000</u>	
---------	--------------	--

無形固定資産合計 2,000

固定資産合計 4,436,339

2. 流動資産

(1)現金預金

839,015

(2)未収金

イ 営業未収金	104,060	
ロ 営業外未収金	6,761	
貸倒引当金	<u>△ 1,057</u>	109,764

(3)貯蔵品

イ 材料	5,782	
ロ 貯蔵量水器	<u>2,542</u>	8,324

(4)前払金

0

(5)その他流動資産

0

流動資産合計 957,103

資産合計 5,393,442

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,154,097	
企業債合計		1,154,097

(2) 引当金

イ 修繕引当金	16,022	
引当金合計		16,022
固定負債合計		1,170,119

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	392,346	
企業債合計		392,346

(2) 未払金

イ 営業未払金	43,805	
ロ 営業外未払金	8,319	
ハ その他未払金	11	
未払金合計		52,135

(3) 引当金

イ 賞与引当金	5,198	
引当金合計		5,198

(4) 預り金

1,599

(5) その他流動負債

1,100

流動負債合計		452,378
--------	--	---------

5. 繰延収益

長期前受金	2,598,310	
収益化累計額	△ 1,726,331	
繰延収益合計		871,979
負債合計		2,494,476

資本の部

6. 資本金		2,631,173
--------	--	-----------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 寄附金	68,115	
ロ その他資本剰余金	37,950	
資本剰余金合計		106,065

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	75,053	
ロ 当年度未処分利益剰余金	86,675	
利益剰余金合計		161,728

剰余金合計		267,793
-------	--	---------

資本合計		2,898,966
------	--	-----------

負債資本合計		5,393,442
--------	--	-----------

令和4年度 富里市水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		133,986
ロ 立木		5,806
ハ 建物	587,380	
減価償却累計額	<u>△ 780,464</u>	△ 193,084
ニ 構築物	7,608,503	
減価償却累計額	<u>△ 4,222,503</u>	3,386,000
ホ 機械及び装置	2,298,125	
減価償却累計額	<u>△ 1,195,130</u>	1,102,995
ヘ 車両運搬具	4,272	
減価償却累計額	<u>△ 4,030</u>	242
ト 工具、器具及び備品	8,780	
減価償却累計額	<u>△ 7,191</u>	1,589
チ 建設仮勘定		22,223

有形固定資産合計 4,459,757

(2)無形固定資産

イ 電話加入権	<u>2,000</u>	
---------	--------------	--

無形固定資産合計 2,000

固定資産合計 4,461,757

2. 流動資産

(1)現金預金

653,049

(2)未収金

イ 営業未収金	258,231	
ロ 営業外未収金	6,763	
貸倒引当金	<u>△ 4,996</u>	259,998

(3)貯蔵品

イ 材料	7,282	
ロ 貯蔵量水器	<u>2,162</u>	9,444

(4)前払金

△ 3

(5)その他流動資産

168,966

流動資産合計 1,091,454

資産合計 5,553,211

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,349,097	
企業債合計		1,349,097

(2) 引当金

イ 修繕引当金	16,022	
引当金合計		16,022
固定負債合計		1,365,119

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	133,997	
企業債合計		133,997

(2) 未払金

イ 営業未払金	125,642	
ロ 営業外未払金	27,807	
ハ その他未払金	11	
未払金合計		153,460

(3) 引当金

イ 賞与引当金	15,055	
引当金合計		15,055

(4) 預り金

		1,599
--	--	-------

(5) その他流動負債

流動負債合計	159,622	463,733
--------	---------	---------

5. 繰延収益

長期前受金	2,598,310	
収益化累計額	△ 1,803,088	
繰延収益合計		795,222
負債合計		2,624,074

資本の部

6. 資本金		2,631,173
--------	--	-----------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 寄附金	68,118	
ロ その他資本剰余金	37,949	
資本剰余金合計		106,067

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	75,053	
ロ 当年度未処分利益剰余金	116,844	
利益剰余金合計		191,897

剰余金合計		297,964
-------	--	---------

資本合計		2,929,137
------	--	-----------

負債資本合計		5,553,211
--------	--	-----------

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建物	15～50 年
	構築物	10～60 年
	機械及び装置	8～16 年
	車両運搬具	4 年
	工具器具及び備品	5～20 年

(2)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

・職員の期末手当及び勤務手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給(支出)額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。